

地域活性化人材育成事業-SPARC-

1. 創設年度：令和 4 年度

2. 令和 7 年度予算額：8 億円

3. 事業概要

産学官金が連携し、地域の産業高度化やイノベーション創出を担う地域を牽引する人材を育成するため、地域連携プラットフォームにおいて地域社会で求める人材像や地域課題を設定し、地域社会のリソースを総結集させた上で、大学等連携推進法人を設立し、個別の大学の枠を超えた文理横断型の教育を基盤とした学位プログラムを構築し、本事業の成果を元に学部再編等を目指す取組等を支援する。＜補助＞

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM 的観点から点検する必要があるもの）

我が国における急速な少子化を背景に、2040 年代の大学進学者数は、現在の約 63 万人から、約 46 万人まで減少することが見込まれており、特に、少子化の影響が大きい地方においては、入学者数の減少による学生募集停止が相次いでおり、その地域での学びの機会が失われ、地方に在住する高等教育進学希望者の教育機会の確保に重大な支障が生じる恐れがある。こうした状況において、地域を牽引する人材育成を行う本事業をさらに効果的かつ着実に実施するために、事業の成果検証のためのアウトプット、アウトカムの設定等について、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することが必要であると考えられる。

また、中央教育審議会答申『我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～』（令和 7 年 2 月）においても、高等教育へのアクセス確保の観点から、地域ごとのアクセス確保を図るための仕組みの構築や都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生推進のための取組の必要性が示されており、本事業のみならず地域大学の振興に向けて、今後どのような取組を推進していくことが重要かを多様な視点から検討していくことが有効であると考えられる。

5. 想定される論点

- ・ 目的を達成する上で、事業の実施方法が効果的なものとなっているか。
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和 6 年度）

- （短期アウトカム）・ 本事業により開発した教育プログラムを履修する学生数（人）
- （長期アウトカム）・ 中間評価・事後評価において A 評価以上の評価を受けたプログラムの件数（件）

地域の大学における課題

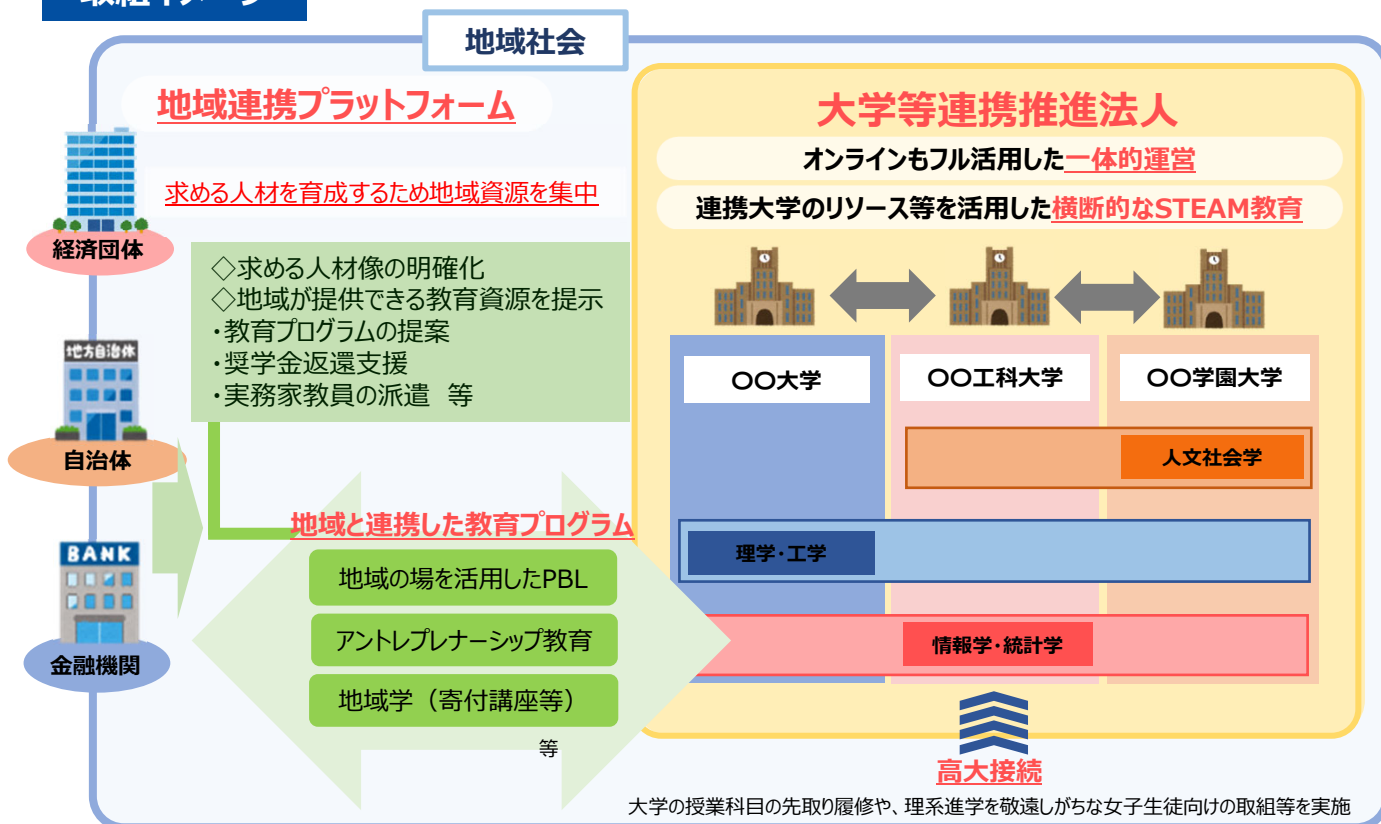
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
(本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進)
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×166,860千円
※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×85,959千円

【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を減減
事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨①

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

直面する課題

社会の変化 世界：環境問題、国際情勢の緊張化、AI進展 等
国内：急速な少子化、労働供給不足

高等教育を取り巻く変化 学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）
（出生低位・死亡低位） (2021) (2035) (2040)

未来像・人材像

目指す未来像

一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**

育成する人材像

持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と**協働**しながら、課題を**発見**し**解決**に導く、学び続ける人材

我が国の「知の総和」の向上



- 目指す未来像の実現のためには、「**知の総和**」（数×能力）を向上することが必須
- 「**知の総和**」の向上のためには、教育研究の質を上げ、意欲ある全ての人々が高等教育を享受できるよう社会的に適切な規模の高等教育機会を供給し、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保によって高等教育の機会均等の実現を図ることが必要

高等教育政策の目的

「質」の向上 : 教育研究の質の向上を図ることであり、学生一人一人の能力を最大限高めること

「規模」の適正化 : 社会的に適切かつ必要な高等教育機会の量的な確保

「アクセス」確保 : 地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現

3つの目的（価値）は、常に調和するわけではなく、トレードオフの関係になることもあり得るため、価値の選択と調整が必要

急速な少子化等を踏まえた高等教育全体の「**規模**」の適正化を図りつつ、それによって失われるおそれのある「**アクセス**」確保策を講じるとともに、「**規模**」の縮小をカバーし、**知の総和**を向上するために教育研究の「質」を高める

重視すべき観点

①教育研究の観点

- ア. 未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成（**文理横断・融合教育**等）
- イ. **成長分野**を創出・けん引する人材等の育成
- ウ. **デジタル化**の推進（AI活用等）
- エ. 国際競争の中での**研究力**強化

②学生への支援の観点

- ア. 学生の**多様性**・流動性の向上（留学生、社会人、障害のある学生等）
- イ. 学生への**経済的支援**充実（社会全体で支える学生の学び）



③機関の運営の観点

- ア. 高等教育機関の**多様性**確保
- イ. 高等教育機関の**運営基盤**の確立（ガバナンス改革等）
- ウ. **国際化**の推進（留学モビリティ拡大等）



④社会の中における機関の観点

- ア. **社会**との接続・連携強化
- イ. 人材育成等を核とした**地方創生**の推進
- ウ. **初等中等教育**との接続の強化
- エ. **情報公表**による信頼獲得

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策①

（1）教育研究の「質」の更なる高度化

1 学修者本位の教育の更なる推進

- ア. 学びの質を高めるための教育内容・方法の改善
 - 学生が主体的・自律的に学修するための環境構築
 - 教学マネジメント指針の見直し
 - 同時履修科目の絞り込み促進
 - レイトスペシャライゼーションを促進するための定員管理制度の弾力化 等
 - 「**出口における質保証**」の促進
 - 厳格な成績評価や卒業認定の実施
 - 成績優秀者への称号授与 等
 - 高大接続を踏まえた大学入学者選抜等の改善
 - 遠隔・オンライン教育の推進
- イ. 新たな質保証・向上システムの構築
 - 大学設置基準及び設置認可審査の見直し
 - 基幹教員の配置に係る基準や指導補助者の基準等について制度改善
 - 認証評価制度の見直し**
 - 在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのか等を含む教育の質を数段階で評価する**新たな評価制度**への移行

2 多様な学生の受入れ促進（外国人留学生や社会人等）

- ア. 多様な学生の受入れ推進
 - 多面的・総合的な入学者選抜の推進
 - 転編入学等の柔軟化
 - **転編入学の増加**を図るための**定員管理の見直し** 等
 - 障害のある学生への支援 等
- イ. 留学モビリティ拡大
 - 外国人留学生等の受入れや日本人学生の派遣の推進、国際化のための体制整備
 - 経済的支援の充実
 - 多文化共修環境整備
 - **留学生の定員管理方策の制度改善** 等
 - 適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化 等
- ウ. 社会人の学びの場の拡大
 - 教育環境の整備
 - 産業界と連携した教育プログラム開発
 - 産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進
- エ. 通信教育課程の質の向上
 - 時代の変化を踏まえた通信教育課程の在り方の見直し
 - **通信教育課程の更なる質の向上のための制度改善**や学生支援に向けた検討 等

3 大学院教育の改革

- ア. 質の高い大学院教育の推進
 - 体系的な大学院教育課程の編成の推進
 - 修士・博士5年一貫プログラムの構築(特に自然科学系)等
 - 学士課程から博士課程までの連続性向上・流動性促進
 - **学士・修士5年一貫教育の大幅拡充（特に人文・社会科学系）** 等
- イ. 幅広いキャリアパスの開拓推進
 - 多様なフィールドで一層活躍するための環境構築、多様な進学者の受入れ促進
 - 学位の質保証を前提とした社会人の修士・博士の1年での学位取得推進 等

4 研究力の強化

- 研究の質向上に向けた研究環境の構築
 - 研究開発マネジメント人材等の量的不足解消・質向上
 - 大学共同利用機関等の機能強化 等
- 研究環境の低下要因を取り除くための**業務負担軽減**の推進
 - 研究と教育それぞれに重点を置く教員の活用促進
 - 形式的な会議の見直し 等

5 情報公表の推進

- 情報公表の内容・方法の改善
 - 高等教育機関の情報を横断的に比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ）（仮称））**の構築
- 全国学生調査の活用



2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策②

（2）高等教育全体の「規模」の適正化

1 高等教育機関の機能強化

- 意欲的な教育・経営改革を行うための支援
 - 一定の規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトを行う大学等への支援
 - デジタル、グリーン等の成長分野への学部転換支援等の強化
 - 職員の高度化の促進 等
- 高等教育機関間の**連携**の推進
 - 大学等連携をより緊密に行うための仕組みの導入や支援策の検討 等

2 高等教育全体の規模の適正化の推進

- 厳格な設置認可審査**への転換
 - 審査時の財産保有要件や経営状況に関する要件厳格化
 - 設置計画の履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付 等
- 再編・統合**の推進
 - 定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和
 - 再編・統合を行う大学等への支援 等

○**縮小**への支援

- 一時的な減定員を戻すことを容易にする仕組みの創設
- 早期の経営判断を促す指導の強化 等

○**撤退**への支援

- 在学生の卒業までの学修環境確保
- 卒業生の学籍情報の管理方策の構築
- 残余財産帰属の要件緩和 等

（3）高等教育への「アクセス」確保

1 地理的観点からのアクセス確保

- ア. 地域ごとのアクセス確保を図るための仕組みの構築
- 地域のアクセス確保・人材育成のための協議体構築
 - 地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者が議論する協議体）の構築
 - 地方公共団体における高等教育振興担当部署の整備（連携窓口の明確化等）促進
 - 国における司令塔機能の強化 等
 - 協議体での検討を促す仕組みの整備
 - 国による地域ごとの人口予測や分野ごとの産業・雇用環境の変化等の量的・質的な情報提供
 - コーディネーターの育成・配置 等
 - 地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - 協議体での議論を踏まえ、国が支援する仕組みの構築
 - 地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入 等

イ. 都市から地方への動きの促進等を通じた**地方創生**の推進

- 地方創生を進めるための高等教育機関への支援
 - 国内留学 ➢学生寮整備
 - サテライトキャンパス
 - キャンパス移転 等の取組推進 等

- 遠隔・オンライン教育の推進
 - 大学間連携による授業の共有化 等



2 社会経済的観点からのアクセス確保

○個人への経済的支援の充実

- 高等教育の修学支援新制度等の着実な実施
- 企業等による代理返還の普及促進 等

○高等教育機関入学前における取組促進

- プッシュ型情報発信
- アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）解消促進
- キャリア教育促進 等

<参考3> 地域の高等教育へのアクセス確保を図るための仕組み（イメージ）

地域における協議体の実質化

従来

複数の大学等が地域関係者と恒常的に対話し、連携を行うための**地域連携プラットフォーム**の取組

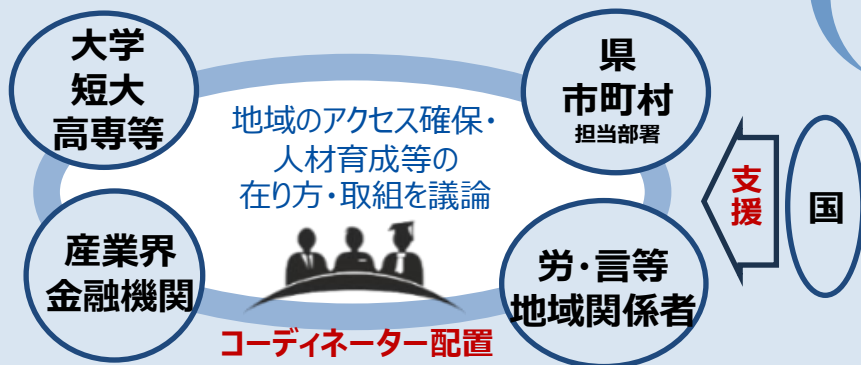
※国による「ガイドライン」策定

発展

今後

地域構想推進プラットフォーム（仮称）

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



連携強化

支援

国

コーディネーター配置

※地域連携プラットフォームの発展による構築等既存組織の活用も推奨

地域における大学等間の連携枠組みの強化

従来

連携開設科目を中心とした**大学等連携推進法人**(※)の取組

※文部科学大臣が認定

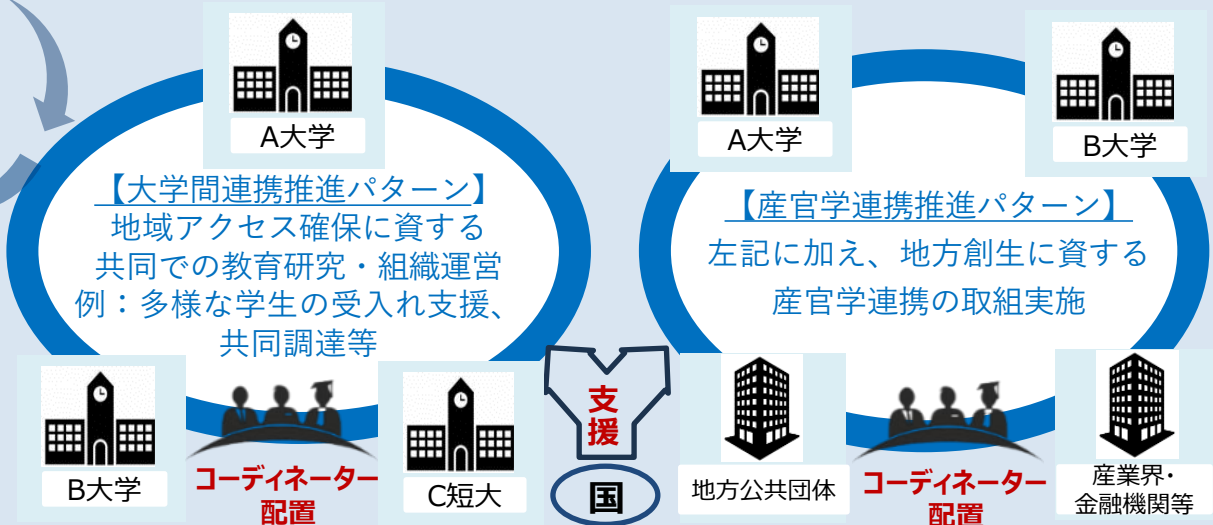
発展

今後

地域研究教育連携推進機構（仮称）

- ✓ 連携開設科目の開設に加え、地域構想推進プラットフォーム（仮称）等での議論を踏まえ、地域のアクセス確保・人材育成のための研究・教育の連携（※）に取り組むことを推奨

※入試、多様な学生受入れ支援、キャリア支援等の業務、大学関係施設の共同管理・運営、事務システムの共同化、共同調達などが想定。また、そのために必要な支援策についても検討。



※支援対象となる地域研究教育連携推進機構（仮称）の位置付けを検討

文部科学省

- ・地域ごとの高等教育へのアクセス確保を図るための司令塔機能の強化（「**地域大学振興室**」の新設）
- ・関係省庁や地域の産官学金等関係者と連携した、地域の高等教育へのアクセス確保・人材育成や地方創生の取組の推進

※地域により、地域の範囲の設定や、協議体の構築方法、協議体と大学等連携推進法人との関係・取組の進め方は多様であることに留意。

※地理的観点からのアクセス確保の観点からは、都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進も重要。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨④
中央教育審議会（令和7年2月21日）

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

（１）機関別の役割：機関ごとの違い・特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

①大学（学士課程）	※「2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策」を参照
②専門職大学・専門職短期大学	実践力・創造力を備えた専門職業人の育成促進
③大学院・専門職大学院	※2（１）「③大学院教育の改革」を参照
④短期大学	時代の変化に応じた役割を踏まえた短大自身の変革、専攻科修了者の進学ニーズを踏まえた制度改善
⑤高等専門学校	高専教育の高度化・国際化の推進
⑥専門学校	実践的な職業教育の推進、社会人・留学生の受入れ拡大

（２）設置者別の役割：役割や機能を踏まえつつ、自らのミッションを改めて見つめ直し、時代の変化に応じて刷新し、自らの将来を定めていく必要

①国立大学	社会を先導する人材を、地方をはじめ全国で育成するための教育機会の確保、国として継続的に実施すべき多様な研究の実施 ▶ 国立大学の学部定員規模の適正化 （修士・博士への資源の重点化を図りつつ、国際化や地域のアクセス確保にも配慮）や 連携、再編・統合の推進 に向けた検討 ▶ 地域の高等教育機関のけん引役としての機能強化
②公立大学	地方公共団体の規模や実態、設置目的に応じた教育研究の実施 ▶ 地域の実態を踏まえた教育研究の実施や 定員規模の適正化（見直しも含めた地域との継続的な対話、私立大学の安易な公立化の回避）
③私立大学	建学の精神に基づく多様性に富んだ教育研究の実施 ▶ 意欲的な教育・経営改革や連携を通じた機能強化 ▶ 規模適正化の推進（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退の支援）

（３）機能や特性等に着眼した政策の重視：それぞれの機能に即した高等教育機関の連携も含め、機能別分化の中で、教育研究の質向上につながる取組を設置者の枠を超えて支援

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の価値	高等教育は国力の源泉であり、 高等教育への投資は未来への先行投資
②高等教育への信頼	学生の満足度を高め、成長が得られるよう教育研究活動を高度化し、教育研究の成果や効果を社会に対して 情報公表
③必要コストの算出	教育コストを明確にした上で、社会に広くその必要性を訴えかけていくことが必要
④高等教育投資の在り方	公財政支援、社会からの投資・支援、個人・保護者負担 のどれか一つだけに依存するのではなく、それぞれについて、高等教育の 持続可能な発展に資するような規模・仕組みを構築

短期的取組（2～3年以内まで）	○ 公財政支援の充実 ▶ 基盤的経費助成の十分な確保 ▶ 競争的資源配分の不断の見直しと充実 ○ 社会からの支援強化 ▶ 代理返還制度の活用推進 ▶ 寄附獲得の促進 ○ 個人・保護者負担の見直し ▶ 個人・保護者負担の在り方について個人支援や機関補助とのバランスも勘案し検討
中長期的取組（5～10年程度）	○ 教育コストの明確化と負担の仕組みの見直し ▶ 授業料等の最低ライン設定や公的支援の仕組みの見直しに向けた検討 ○ 高等教育への大胆な投資を進めるための 新たな財源の確保 ▶ 税制の在り方や寄附の充実等の検討

地域における大学等の連携の促進に向けた方策（H30グランドデザイン答申で提言）

人口減少がより急速に進むこれからの20年間においては、地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題

- ✓ **大学等は地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤。**各地域は、人口減少、産業構造の変化、グローバル化、一極集中型から遠隔分散型への転換の中で、**地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会の確保と人材の育成がこれまで以上に重要。**
- ✓ **地域においてもデジタル革命など新しい産業創出やイノベーションを生み出し、地域経済・社会を革新的に変えるチャンス。**

地域連携プラットフォームの構築

- 地域の**国公立大学等、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を構築し、連携体制の強化。**地域人材の育成や課題解決に向けて取り組む。

大学等、地方公共団体、産業界等の関係機関がエビデンスに基づき、**地域の現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを議論・共有し、地域の課題解決に向けた連携協力**の抜本的強化を図る。

文部科学省が「ガイドライン」策定

各地域において地域連携プラットフォームの構築や議論を行う際の参考に資する。

課題解決のために実行する事項

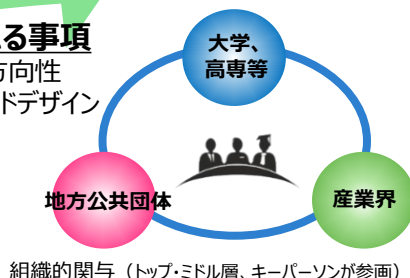
- ✓ 地域課題解決型プロジェクトの実施
- ✓ 人材育成、産業振興

議論することが考えられる事項

- ✓ プラットフォームの目標、方向性
- ✓ 地域の高等教育のグランドデザイン

地域の現状・課題等の共有

- ✓ 地域社会のビジョン等
- ✓ 地域の高等教育の果たす役割
- ✓ 人口動態、地域社会・産業構造



議論の結果、大学等連携推進法人を活用することも想定。

大学等連携推進法人の認定制度

- 多様化するニーズや社会からの要請に応えるため、**各大学等が強みや特色を生かしつつ、一定の地域や特定分野で他大学等と連携・協力して教育等に取り組む。**

地域の**国公立大学の枠組みを越えた緊密な連携や機能分担を推進**するため、基準に適合した一般社団法人について、文部科学大臣が**大学等連携推進法人として認定**する制度を創設。

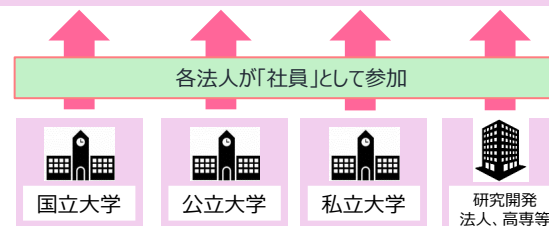
（一般社団法人）〇〇地域大学ネットワーク機構

- ・大学等連携推進方針
- ・大学等連携推進業務（例）
 - 教育：大学間の教学上の連携に係る管理（協議の場の運営）等
 - 研究：産学連携、地域共同研究、研究施設共同利用等
 - 運営：FD・SD共同実施、事務の共同実施、物品共同調達等
- ・大学等連携推進法人における教学上の大学間連携
 - 連携開設科目の開設、連携開設科目を活用した教職課程共同設置、共同教育課程（共同学位）での各大学修得単位数の引下げ

申請

認定

文部科学大臣



大臣認定基準(例)

- 大学等連携推進業務が主目的
- 法人として安定的かつ一体的な運営体制
- 大学等連携推進方針を策定・公表 等

地域の高等教育機会と人材の確保

大学等の連携による課題解決と地域振興、教育研究機能の強化

地域社会の維持・活性化

地域連携プラットフォームは全国で**273**(※) あるとの回答が得られた。
また、3県を除き44都道府県で地域連携プラットフォームが所在している。
(令和6年6月28日 現在)

Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。
→「参加している」又は「検討中」と答えた場合は下記を回答

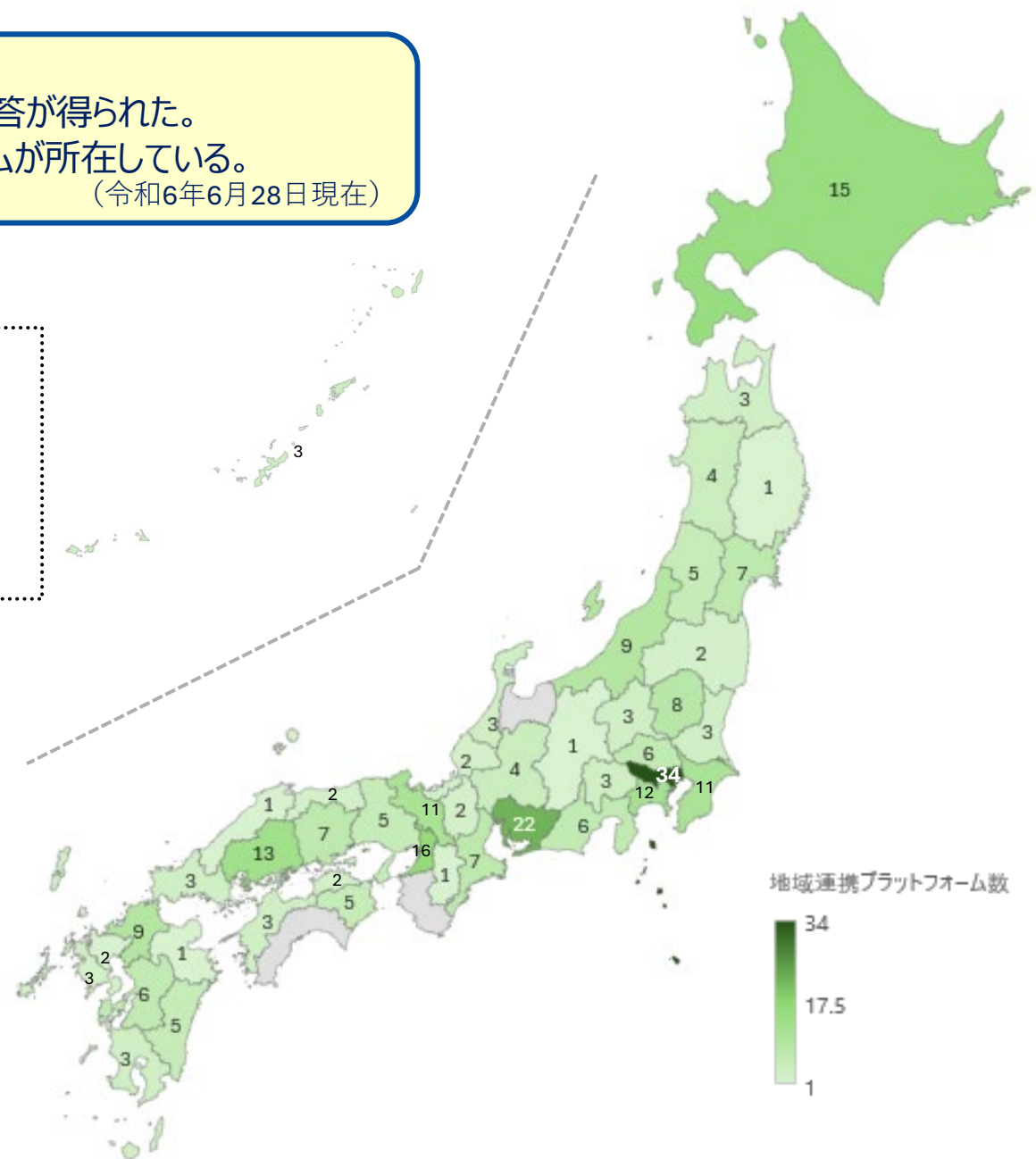
- ・プラットフォームの名称
- ・参画した時期
- ・プラットフォームの構成員

(地方公共団体名、高等教育機関名、経済団体名) 等

<地域連携プラットフォームの定義 (文部科学省ガイドライン(R2.10)より) >

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している。
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている。
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている。

(参考)https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html



地域連携プラットフォームの所在数

152

※佐賀県と長崎県が共に参加している地域連携プラットフォーム1件について、日本地図上は佐賀県と長崎県でそれぞれ1件ずつカウントしている。

提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

現在認定されている大学等連携推進法人

（一社）大学アライアンスやまなし 令和3年3月認定

国立大学法人山梨大学（山梨大学）
公立大学法人山梨県立大学（山梨県立大学）

国立・公立という設置形態を超えた連携により、地域社会や地域経済の活性化及び持続的発展に貢献できる人材や未来の社会を切り拓くグローバルな人材を養成するとともに、地域のイノベーションの進展を図ることで、地域の発展に寄与

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和3年度～）
教養教育分野、留学生対象科目
高度専門人材養成
- 学生・教職員の交流
合同講演会/研修の開催、事務職員の人事交流
- 効率的な大学運営
電気の共同契約、消耗品等の共同調達
- 教育資源の有効活用
施設の共同利用、就職支援の相互利用等
- 連携の枠組みを活かした地域貢献活動
新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種

等

（一社）四国地域大学ネットワーク機構 令和4年3月認定

国立大学法人徳島大学（徳島大学）
国立大学法人鳴門教育大学（鳴門教育大学）
国立大学法人香川大学（香川大学）
国立大学法人愛媛大学（愛媛大学）
国立大学法人高知大学（高知大学）

5大学の連携によって高等教育機関としての機能を一層強化することを通じて、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、急速に変容するGlobal/Local社会でも存続できる地域分散型社会を実現

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和5年度～）
- 持続可能な地域を牽引できる人財を育成する「四国人財育成塾」事業
- 連携教職課程の開設（令和5年度～）
教員養成（美術、家庭、情報）
→シンポジウムの開催などによって、わが国のモデルとなる地域社会実現のための情報を発信
- 単独大学の教育リソースだけでは為しえない、一層厚みのある教員養成

等

（一社）学修評価・教育開発協議会 令和4年3月認定

学校法人濱名山手学院（関西国際大学）
学校法人北陸学院（北陸学院大学）
学校法人共愛学園（共愛学園前橋国際大学） 学校法人創価大学（創価大学）
学校法人宮崎学園（宮崎国際大学）
学校法人富山国際学園（富山国際大学）

教育改革に係る研究ならびに学生教育の充実等に関する大学等連携推進業務等を行い、大学等の緊密な連携の推進による教育研究水準の向上、大学の機能強化に資するとともに、地域社会の発展に貢献

取組内容

- 国内留学事業（学生の相互派遣）
- 学生・社会人への教育プログラムの開発（予定）
- 単位互換プログラム事業の実施
- 連携開設科目の開設（令和5年度～）
社会の要請に応える新たな科目
（教員養成、幼児教育、データサイエンス等）
地域の課題解決に係る科目
- 学修成果の評価方法の開発・普及

等

（一社）やまぐち共創大学コンソーシアム 令和5年3月認定

国立大学法人山口大学（山口大学）
公立大学法人山口県立大学（山口県立大学）
学校法人宇部学園（山口学芸大学）

強みや特色、教育資源等の異なる国公立3大学の連携により、教育研究機能の強化に資するとともに、地域との共創によって地域が求める人材育成や地域社会の振興と発展に寄与

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和5年度～）
文系DX人材の育成
→文理横断教育、データサイエンス教育
知的財産教育、地域理解教育の充実
- 高大接続の推進
高校生の探究活動の実施
- DXによる地域課題解決に向けたPBLの実施・評価
- リカレント教育・リスクリテラシー教育の推進

等

現在認定されている大学等連携推進法人

（一社）信州アライアンス

令和5年11月認定

国立大学法人信州大学（信州大学）
公立大学法人長野大学（長野大学）
学校法人佐久学園（佐久大学）

強みや特色を活かした効果的な連携を推進し、教育研究機能の強化のための連携や地域が求める人材育成に取り組むことを通じ、地域社会の振興と発展に貢献

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和6年度～）
- 地域活性化人材を育成する「しあわせ」信州を創造する地域活性化高度人材育成プログラム
文理横断型STEAM教育、地域学、データサイエンス、グリーンテクノロジー、地域課題解決PBLによる総合知の創出・活用を図る
インターンシップ、FD/SD、就職説明会の共同実施
→「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材を輩出

等

（一社）熊本地域大学ネットワーク機構

令和5年11月認定

国立大学法人熊本大学（熊本大学）
公立大学法人熊本県立大学（熊本県立大学）
学校法人東海大学（東海大学）

地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、地域の発展に貢献

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和6年度～）
- くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト事業
文理横断教育、データサイエンス教育
地域課題PBL（問題解決型学習）等の充実
→各大学の学位プログラムにおいて、不足する教育内容に関して強み・特色のある教育リソースを提供する役割を担うことで、教育内容の向上を図る

等

（一社）ヒロシマ平和研究教育機構

令和6年3月認定

国立大学法人広島大学（広島大学）
公立大学法人広島市立大学（広島市立大学）
広島市
公益財団法人広島平和文化センター

大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間における平和に関する研究教育等により、核兵器のない平和な世界への思いを、世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流をつくる

取組内容

- 参加大学研究機関の特色を生かした平和に関する共同研究を実施
- 広島短期滞在プログラムの創設、給付型奨学金制度の新設に向けた調査・協議
海外の若手研究者を対象とした滞在経費の支援等
- 被爆関連資料の一括横断システムの構築に向けたデータベース調査
被爆関係の研究・学習を促進する基盤の整備を目的

等

（一社）高等教育ネットワーク岐阜

令和6年3月認定

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学（岐阜大学）
学校法人岐阜済美学院中部学院大学（中部学院大学）
岐阜市立女子短期大学（女子短期大学）

大学・短期大学間相互の大学等連携推進業務等により、地域社会のニーズに応える事業を推進することで、地域社会の課題解決につながる活動や新規事業の創業・起業、共生社会の実現ができる人材育成の支援に取り組み、地域活性化に寄与

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和6年度～）
- 共同研修事業としてFD又はSDを実施
教養教育を中心とし、各大学固有の専門性を生かした授業を提供
→法人の事業に関連する教職員の能力及び事業の更なる高度化を図る
→各大学の教育の充実に取り組み、文理横断的な資質能力を身に付けた人材育成に貢献

等

現在認定されている大学等連携推進法人

（一社）奈良先端医工科学連携機構 令和7年3月認定

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（奈良先端科学技術大学院大学）

公立大学法人奈良県立医科大学（奈良県立医科大学）

大学等連携推進業務の実施により、教育研究水準の向上、大学の機能強化に資するとともに、医学、工学及び関連諸科学の緊密な連携並びに共創の輪の拡大によるイノベーションの創出を通じて地域の発展に寄与

取組内容

- 学部教育及び大学院教育の充実
 - 連携開設科目の設置
 - 学生交流等の充実
- 研究活動の活性化
 - 医学、工学及び関連諸科学の連携
 - 共創の輪の拡大によるイノベーションの創出
 - 両大学間における連携研究活動の一層の活性化
- を活用した奈良県のへき地医療への新しい取り組みとその全国展開

等

（一社）高等教育コンソーシアム宮崎 令和7年3月認定

宮崎大学

宮崎県立看護大学

宮崎公立大学

南九州大学

宮崎産業経営大学

宮崎国際大学

九州医療科学大学

南九州大学短期大学部

宮崎学園短期大学

都城工業高等専門学校

放送大学宮崎学習センター

宮崎県内の高等教育機関が相互に連携・協力し、県内高等教育全体の質的向上を推進することにより、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、魅力ある高等教育づくりと活力ある地域づくりに貢献

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和7年度～）
 - 文理横断教育、データサイエンス教育、地域学
 - および地域課題に関するPBL教育等の充実
 - 宮崎の未来を切り拓く「未来共創人材」を育成
- 学生の活動支援事業
 - 学生インターゼミナール、公募型卒業研究テーマ
- 初等中等教育・産業界との連携事業
- FD活動・SD活動

等

地域活性化人材育成事業-SPARC-

基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省					
	事業所管課室	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課 学務係					
	作成責任者	石橋晶					
	その他担当組織	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課					
基本情報	予算事業ID	001911	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2027	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策			政策体系・評価書URL	
	文部科学省	4個性が輝く高等教育の振興		4－1大学などにおける教育研究の質の向上		https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf	
関連事業	--		主要経費	科学技術振興費 教育振興助成費			
概要・目的	事業の目的	地域の大学が知の中核拠点としての役割を最大限発揮していくためには、大学を、地域ニーズに応え、地域の産業高度化やイノベーション創出を担い地域を牽引する人材を育成するシステムとして構築する必要があり、地域のリソースを総結集した上で、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築することにより、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とする。					
	現状・課題	各地域に所在する大学は、地域の核となり地域活性化に貢献することが期待されているが、地域社会が「学生に期待する能力」とは何かが不明確であるとともに、大学側もそれを提示・養成できていないという指摘がある。また、Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中、自然科学を専攻する学生は我が国全体で3割に留まっている。加えて、産学等の連携が局所的・限定的な取り組みに留まっている状況もみられる。 このため、地域社会と大学間の本格的な連携を通じて、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図り、地域が真に求める人材を育成することが求められる。					
	事業の概要	産学官金が連携し、地域の産業高度化やイノベーション創出を担う地域を牽引する人材を育成するため、 ・地域連携プラットフォームにおいて地域社会で求める人材像や地域課題を設定し、地域社会のリソースを総結集させた上で、 ・大学等連携推進法人を設立し、個別の大学の枠を超えた文理横断型の教育を基盤とした学位プログラムを構築し、 ・本事業の成果を元に学部の再編等を目指す取組等を支援する。					
	事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sparc/index.htm					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--

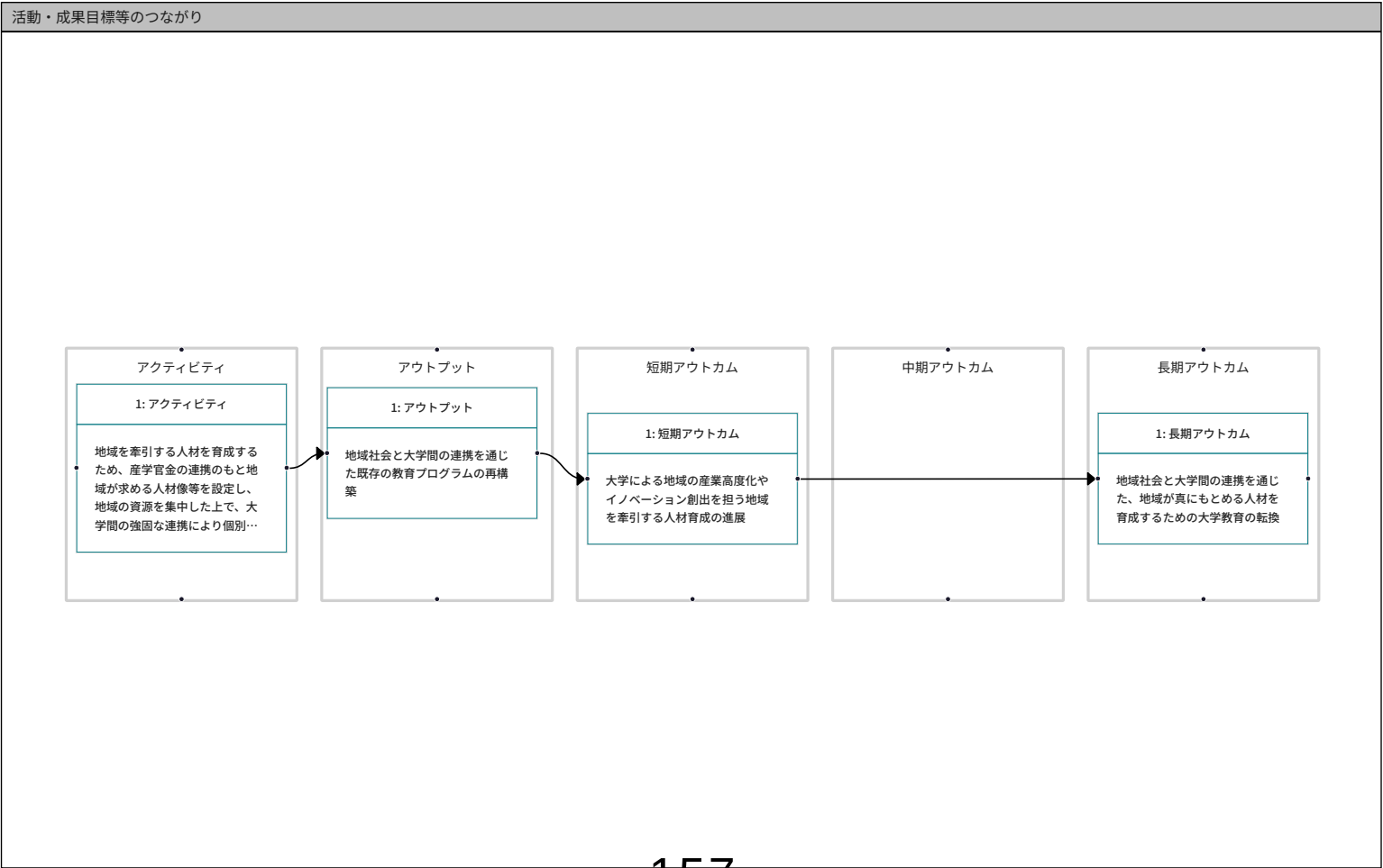
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL		
	・「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日 閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf		
	・「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月18日 閣議決定）		https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf		
	・「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日 閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf		
	・「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日 閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf		
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL
	--	定額	--		--
備考	--				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	2,824,100	1,750,900	888,893	805,035
	当初予算	0	1,451,700	920,200	878,893	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	0	1,451,700	920,200	878,893	--
	執行額	--	926,900	919,838	--	--
	執行率	--	63.8%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 高等教育振興費 / 人材育成連携拠点形成費等補助金	--		877,917	798,459
		当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 高等教育振興費 / 人材育成連携拠点形成費等補助金	業務旅費		492	825
		当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 高等教育振興費 / 人材育成連携拠点形成費等補助金	庁費		320	5,338
		当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 高等教育振興費 / 人材育成連携拠点形成費等補助金	委員等旅費		164	413
		当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 高等教育振興費 / 人材育成連携拠点形成費等補助金	その他		0	--
	主な増減理由			--	その他特記事項		--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

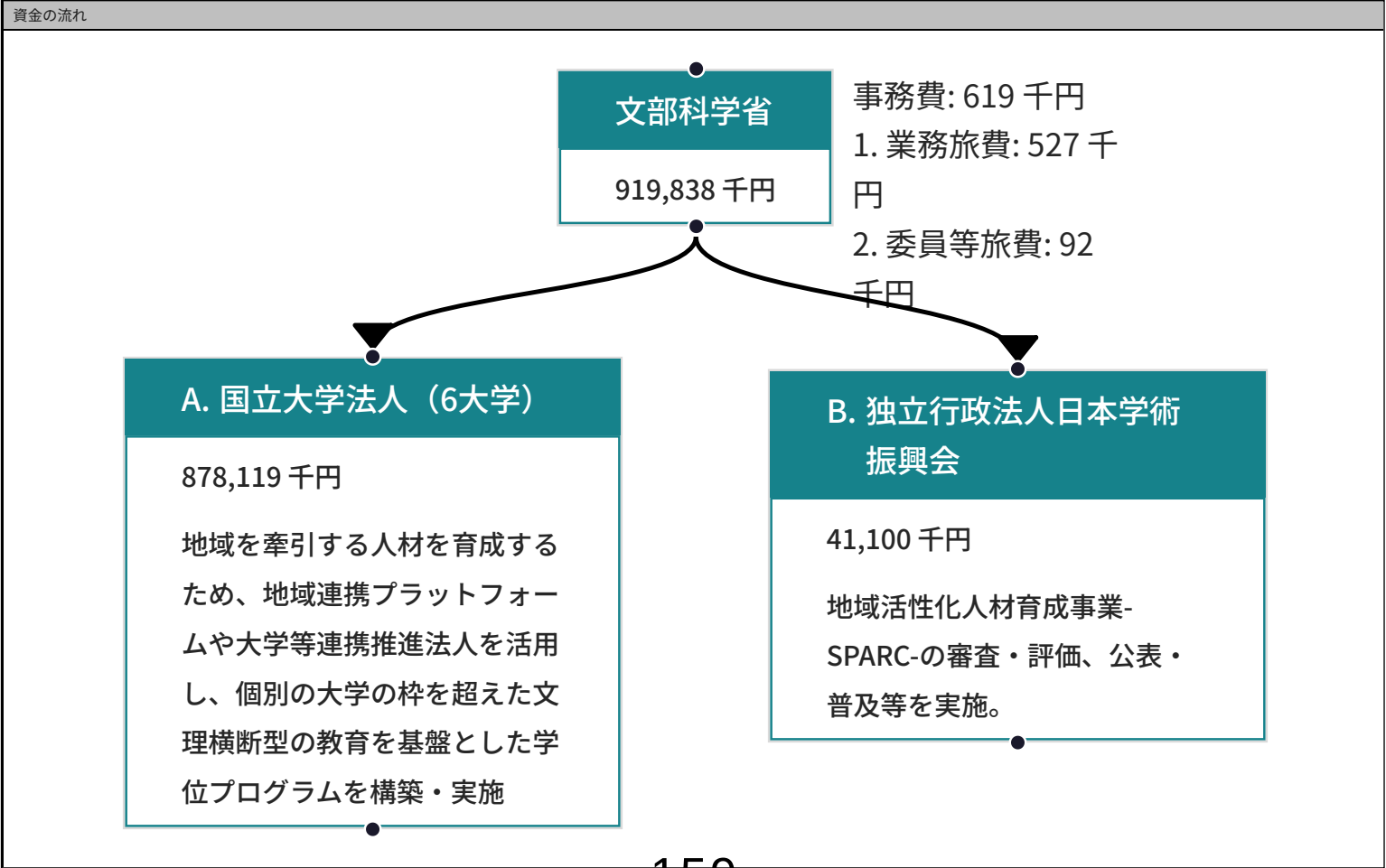
アクティビティ	地域を牽引する人材を育成するため、産学官金の連携のもと地域が求める人材像等を設定し、地域の資源を集中した上で、大学間の強固な連携により個別の大学の枠を超えて、既存の教育プログラムを文理横断的教育プログラムへと再構築し、その成果をもとに元に学部再編等に取り組む大学等を支援する。					
アウトプット	活動目標	地域社会と大学間の連携を通じた既存の教育プログラムの再構築		活動指標	プログラム実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)		9	6	6	
	活動実績／成果実績(件)		6	6	6	
 後続アウトカムへのつながり	地域社会と大学間の連携体制を構築し、そこで設定・共有された人材像や課題等を踏まえ、個別の大学の枠を超えた文理横断型の教育を基盤とした学位プログラムを構築・実施し、学生が当該プログラムを履修することにより、地域ニーズに応え地域を牽引する人材の育成が進捗すると考えられるため。					
短期アウトカム	成果目標	大学による地域の産業高度化やイノベーション創出を担う地域を牽引する人材育成の進展		成果指標	本事業により開発した教育プログラムを履修する学生数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省における事業実施状況調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(人)		--	--	--	2,037
	活動実績／成果実績(人)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	各大学の取組の進捗状況等について評価を行う中間評価や、事業の成果について評価を行う事後評価においては、各大学の事業採択時に設定した達成目標の状況や、実施体制、具体的な取組、事業成果の普及等の状況を総合的に判断することから、事業全体が目標に到達していれば、A評価以上を取得でき、地域社会と大学間の本格的な連携による、地域が真に求める人材の育成やそのためのシステムの構築が達成されたと考えられるため。					

長期アウトカム	成果目標	地域社会と大学間の連携を通じた、地域が真にもとめる人材を育成するための大学教育の転換		成果指標	中間評価・事後評価においてA評価以上の評価を受けたプログラムの件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域活性化人材育成事業-SPARC- 中間・事後評価結果 ※中間評価は令和7年度、事後評価は令和10年度に実施。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、地域ニーズに応える人材や地域発イノベーションを起こし続ける人材を育成するため、地域のリソースを総結集した上で、地域社会と大学間の高度な連携を通じて、個別大学の枠を超えた横断的な STEAM 教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、既存の教育プログラムを再構築することにより、大学を地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的としている。 令和4年度に採択した6大学が事業に着手したところであり、教育プログラムの構築に向けて取り組んでおり、実現が期待される。 プログラムの着実な実施に向け、毎年度、各採択事業の進捗状況をフォローアップするほか、令和7年度に中間評価、令和10年度に事後評価を行うこととし、評価体制を整備した。また、申請時に、各大学において、事業の達成目標の設定や、事業の進捗状況を把握する仕組みの構築、その結果を事業展開に反映させるようなPDCAサイクルの確立を求めている。効果的な事業の実施に努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業の実績・成果をより効果的・効率的に活用するため、採択大学間のネットワークを活用するなど、取組の加速や普及、補助期間終了後の定着に努める。 また、各大学が設定した達成目標は事業のフォローアップ等においても活用する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	本事業は成果目標の設定等について、事業の目的・内容の達成手段として適切であると判断できることから、特段の見直しの余地は無いものと考えられる。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 国立大学法人（6大学）		878,119	--	地域を牽引する人材を育成するため、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人を活用し、個別の大学の枠を超えた文理横断型の教育を基盤とした学位プログラムを構築・実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人山梨大学		207,550	9090005001670			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	知（地）のソーシャルキャピタルへ学びの山梨モデルへ構築事業 補助金等交付		207,550	1	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人信州大学		198,722	3100005006723			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材育成プログラム 補助金等交付		198,722	1	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人山口大学		183,023	9250005001134			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成 補助金等交付		183,023	1	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
国立大学法人熊本大学		99,950	2330005002106				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト―地域社会と国公私3大学の連携による”くまもと型文理融合DX教育”の構築を目指して― 補助金等交付		99,950	0	0	--		

	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人宮崎大学		99,000	1350005001593			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム 補助金等交付		99,000	1	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人東海国立大学機構		89,874	3180005006071			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	ぎふ地域創発人材育成プログラム　～地域活性化を目指した知的基盤の確立～ 補助金等交付		89,874	1	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	独立行政法人日本学術振興会		41,100	--	地域活性化人材育成事業-SPARC-の審査・評価、公表・普及等を実施。	
		支出先名		支出額	法人番号		
		独立行政法人日本学術振興会		41,100	1010005006890		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
地域活性化人材育成事業-SPARC-の審査・評価、公表・普及等を実施。 補助金等交付		41,100	1	0	--		

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国立大学法人山梨大学	知（地）のソーシャルキャピタルへ学びの山梨モデルへ構築事業	物品費	消耗品費等	8,014
	--	--	--	人件費	人件費・謝金等	120,231
	--	--	--	旅費	視察費等	5,190
	--	--	--	その他	委託費等	74,115
	B	独立行政法人日本学術振興会	地域活性化人材育成事業-SPARCの審査・評価、公表・普及等を実施。	物品費	消耗品費等	840
	--	--	--	人件費	人件費・謝金	26,646
	--	--	--	旅費	視察旅費等	6,530
	--	--	--	その他	会議費等	7,084
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--